

議会だより

No.98

令和7年4月15日号

今月の渥美半島の花
「カスミソウ」



令和7年第1回定例会（2／27～3／21）

- 定例会で決まったこと・・・2 ページ
- 税金の使い方が決まりました・・・4
- 議案一覧・主な質疑・・・6
- 一般質問（代表質問・個人質問）・・・10

その他

- 令和6年 議会活動状況の報告・・・19
- 行政視察報告・・・20
- 議会の活動・・・21



渥美半島に咲く花

堀切地区ボランティアの会の皆さん（インタビュー22ページ）

充実した予算を可決

令和7年 第1回

定例会 (2月27日～3月21日)

このようなことが決まりました

市長提出議案	39件
議員提出議案	1件

令和7年第1回定例会を2月27日から3月21日まで開催しました。
令和7年度一般会計予算などを含む市長提出議案39件は、いずれも原案のとおり可決しました。
また、議員提出議案1件も全会一致で可決しました。

▷関連4～9ページ



3月11日から14日の4日間、予算決算委員会において令和7年度予算案の内容を審査し、3月21日の本会議最終日に全ての予算を可決しました。

税金の使い方が決まりました

議案第38号令和7年度一般会計予算ほか4件

活力を創るための

議案第17号 国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の税率等を見直します

保険給付費が年々増加する中、被保険者の後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少、所得状況等により、令和7年度の国民健康保険税収入が不足することが予想されます。また、国、県が推進する保険料水準統一の流れの中、標準保険料率に近づけるよう税率等を見直し、健全な保険給付が行えるよう財源を確保します。



議案第36号 令和6年度一般会計補正予算（第7号）

小中学校の屋内運動場等に空調設備を整備します

教育環境の整備や避難所としての環境整備のため、東部中学校、赤羽根中学校、福江中学校および福江小学校の屋内運動場等に空調設備を整備します。



令和7年度予算審査

税金の使い方が決まりました

市長から、令和7年度の予算案が提出され、議長以外の全議員で構成する予算決算委員会において、内容を審査しました。

審査の結果、全ての予算案を可決し、令和7年度の税金の使い方が決まりました。

※万円未満切り捨てのため、合計が合わない場合があります

■特別会計の内訳

国民健康保険特別会計	80億5,980万円
後期高齢者医療特別会計	11億1,788万円

■企業会計の内訳

水道事業（収益的支出）	13億1,991万円
（資本的支出）	7億1,103万円
下水道事業（収益的支出）	27億3,518万円
（資本的支出）	14億6,050万円

総 額	486億9,432万円 (前年度比 +14億9,020万円)
一般会計予算	332億9,000万円 (前年度比 +13億2,000万円)
特別会計予算	91億7,769万円 (前年度比 -1億9,572万円)
企業会計予算	62億2,663万円 (前年度比 +3億6,592万円)

「いこどもを育み、

活力ある未来を創る」予算

本市の市税収入は、製造業を中心に堅調な傾向にあるものの、足下の物価高騰等による景気の下振れリスクなど、先行きが不透明な状況にあります。一方、歳出では社会保障関係費、デジタル化に向けた情報システム関連経費、老朽化した公共施設の長寿命化や、災害に対応するインフラの強靱化の費用などに加え、物価高騰や賃金上昇に伴う事業費が増大しております。

このような状況の中、令和7年度においては、「第2次田原市総合計画第2期実施計画」に掲げる施策を実施し、特に喫緊の課題である人口減少対策・人口増加策を推進するための「いこどもを育み、活力ある未来を創る」予算が、市長から提出されました。

令和7年度の重点施策

- ①住み続けたいまちづくり
- ②住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり
- ③未来につながるまちづくり



▽予算決算委員会での審査は7～9ページ

令和7年度 主な事業

令和7年度の新規事業
を中心にご紹介します。

(万円未満四捨五入)



小中学校給食費の支援 1億2,963万円

小中学校の給食費の半額を支援し、
子育てしやすい環境を整備



小中学校の学習用ICT環境の充実 2億917万円

AI搭載の学習アプリの導入や1人1台端末の
更新および情報通信ネットワーク環境等の整備



多世代交流施設 (市民プール等) の整備 7,931万円

多世代交流施設の整備に向けて、公募型
プロポーザル方式による事業者の選定を行う



渥美湾環境適応型漁業の推進 2,308万円

ICTを活用した漁場内の環境調査や
スマートカキ養殖の実証実験を行う



赤羽根市民センターと図書館の 複合化による施設整備 3,635万円

赤羽根市民センターと赤羽根図書館
との複合施設の基本設計を実施



中心市街地低未利用地等の 利活用の検討 748万円

中心市街地の賑わい創出を図るため、大規模
な低未利用地や空き家の利活用計画を策定



下水道汚泥処理の検討 574万円

効率的な汚泥処理をするため、市内全体の
汚泥処理方法の見直しを実施



電子申請でのオンライン決済導入 96万円

手数料等各種公金のキャッシュレス
サービスをオンライン決済に拡大

■令和7年第1回定例会議案一覧

議案 番号	市長提出議案
4	田原リサイクルセンターの設置及び管理に関する条例の廃止
5	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の一部改正
6	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例及び市税条例の一部改正
7	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
8	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正
9	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
10	証人等の実費弁償に関する条例の一部改正
11	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正
12	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
13	職員の給与に関する条例の一部改正
14	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
15	市の単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正
16	職員の旅費に関する条例の一部改正
17	国民健康保険税条例の一部改正
18	使用料及び手数料条例の一部改正
19	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
20	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
21	道路占用料条例等の一部改正
22	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

23	水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正
24	下水道条例の一部改正
25	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
26	東三河広域連合規約の変更
27	赤羽根福祉センター空調設備等改修工事（週休2日）請負契約
28	損害賠償の額の決定及び和解
29	損害賠償の額の決定及び和解
31	市道路線の認定
32	訴えの提起
指定管理者の指定	
30	伊良湖温泉給湯施設（一般社団法人渥美半島観光ビューロー）
33	公共駐車場（田原駅南公共駐車場・田原駅公共駐車場・株式会社あつまるタウン田原）
34	公園及び緑地（臨海緑地・童浦校区コミュニティ協議会）
35	谷ノ口公園（谷ノ口区）
令和6年度補正予算	
36	一般会計（第7号）
37	国民健康保険特別会計（第1号）
令和7年度予算	
38	一般会計
39	国民健康保険特別会計
40	後期高齢者医療特別会計
41	水道事業会計
42	下水道事業会計

■追加議案

議案
番号

議案提出議案
議会の個人情報保護に関する条例の一部改正

※賛否の分かれた議案はありませんでした。

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案
No.17

国民健康保険税条例の一部改正

問 今回の税率改正により、実際の被保険者の税負担の影響額は。

答 1人当たり平均で年額9600円、1世帯当たり平均で年額1万7500円の増額と見込んでいる。

問 国、県の保険料水準統一の流れがある中で、将来的には標準保険料率に引き上げられるという解釈でよいのか。

答 県の目標までには、被保険者の急激な負担増に配慮しつつ、標準保険料率に近づけていけるよう、税率の検討をしていく。

議案
No.23

布設工事監督者の資格基準の見直し

問 本条例の改正に至る経緯は。

答 水道事業に携わる職員の減少などに伴い、技術上の監督業務を行う

者および水道技術管理者の確保が難しくなっていることから、水道法施行令などにおいて、資格要件が改正された。これを受けて条例を改正するもの。

問 条例改正により、市民生活への影響はあるのか。

答 水道事業の運営にとってよりよい状況をつくるものであり、市民生活への影響はない。これまでと同様に、安全な水道水を安定的にお届けし、安心して生活してもらえよう努める。

議案
No.24

排水設備工事責任技術者の常駐・専任規制の緩和

問 排水設備工事責任技術者を事業所ごとの専属から選任に見直されたことによって、事業者にとどのような効果をもたらすのか。

答 同一の都道府県における複数事業所での兼任が可能となる。

議案
No.28・29

損害賠償の額の決定および和解

問 長い期間、手当の相違が発見できなかった理由は。

答 3年に一度の障害者手帳更新にお

いて、更新前後の障害等級の判定に変わりがなく、原則、障害等級に変更がなければ、手当の種類が変わることがないため、手当種類の確認まで行われてこなかったこと。

問 今回の損害賠償は、手当を受けられたはずの方への案内不足が原因だが、その不安を取り除くための今後の対応は。

答 手帳の交付や再交付の際には、常に複数で確認を行うことはもちろん、新たにチェックシートを作成し、受けられるサービスや手当が誰が見ても確認できるようにしている。手当についても、定期的に全件確認を行い、万が一、同様の間違いがあっても早期に発見できる体制を確立していく。

(3/10 文教厚生委員会)

議案 No.9

議員旅費（費用弁償）の鉄道賃と船賃の読替規定

問 読替規定を適用した場合、特別車両料金（グリーン車）や最上級の等級運賃の支給が可能となり、財政負担が増すと思うが、これらの料金を支給する必要性は。

答 読み替えて準用する旅費条例では、特別車両料金と特別船室料金については、公務のために特に必要な場合に限り支給可能とするもの、鉄道賃と船賃の最上級の等級運賃については、運賃の等級がある場合の上限とするものであり、無条件に支給するものではない。

問 特別車両料金等の支給は、具体的にどのような場面を想定しているのか。

答 特別車両料金等や上位等級の運賃の支給については、例えば、国会議員等外部の者と移動する場合で、保安上の理由や移動中に打ち合わせ等を行う必要がある場合等を想定している。

議案 No.13

特殊勤務手当の見直し

問 特殊勤務手当のうち、感染症防疫作業が、感染症等防疫作業に改正された。この等とはどのような作業を想定しているのか。

答 ごみ処理場等における農薬混合散布などを想定している。

問 家畜等に対する防疫作業の規定は、予防作業を含むとなっているが、この予防作業とは、具体的にどの

ような作業を想定しているのか。

答 家畜等に対する防疫作業としては、家畜伝染病予防法に基づく家畜のと殺、埋却、畜舎等の消毒作業を想定している。予防作業については、その作業以外の家畜伝染病のまん延を防止する作業を想定しており、例えば、通行する車両の消毒作業や畜舎等の周辺道路への石灰散布等、伝染病予防に必要な業務を想定している。

問 改正前の家畜等に対する防疫作業は、1日につき500円を支給するとしている。今回の改正では、感染症等予防作業が1日につき290円、そして家畜等に対する防疫作業は1日につき380円と改正前の額よりも減額されているが、その理由は。

答 防疫作業については、国において規定されているため、手当の額について国と同額としたものである。また、心身に著しい負担をかけると市長が認める作業に職員が従事した場合については、支給額に100分の100に相当する額を加算した額、すなわち感染症等では倍の580円、家畜等の防疫では760円となり、困難な業務

については、従来より支給額が多くなる。

(3/10 総務産業委員会)

議案 No.38

令和7年度一般会計予算

会計事務

問 eLQRコード（※1）導入により、これを活用した公金の収納は、どのような効果を見込んでいるのか。

答 クレジットカードやスマホアプリ決済、eLQR対応の金融機関窓口で支払うことができるようになり、支払い手段と支払い可能な金融機関の選択肢が広がるため、市内外の住民や事業者の利便性が向上する。

庁用自動車・機器等管理事務

問 市長車として、レクサスの最高級に近い車を購入する理由は。

答 車種の選定は、安全性・快適性・機能性などオフィスの用途から判断した。このレクサスLMについては、日本国内において本市の事業所でのみ製造されている車種であり、シテイセールスの付加価値を考慮した。

赤羽根市民センター整備事業

問 跡地利用の検討について、具体的に今後どのように進めていくのか。

答 赤羽根地域コミュニティ連絡協議会等と調整を図りながら進めるとともに、必要に応じて検討団体を立ち上げるなどして、地域の皆さまから意見を聞きながら進めていく。

行政情報化推進事業

問 電子申請でのオンライン決済導入により、どのような効果を見込んでいるのか。

答 24時間365日、いつでもどこからでも市役所やコンビニエンスストアに行くことなく、必要書類の申請と手数料の支払いを一連の手続きで完了できるようにするため、申請にかかる手間や負担が大幅に削減される。

高齢者福祉推進事業

問 難聴高齢者補聴器購入費の補助金の内容は。

答 補聴器本体の購入にかかる費用の2分の1、上限3万円を助成する制度である。

問 対象者の条件は。

答 対象者の条件は4つあり、一つ目が、市内に住所を有する65歳以上の方、二つ目が、両耳の聴力レベルが30デシベル以上の方で、身体障害者手帳の交付に至らない方、三つ目が、耳鼻咽喉科専門医の医師の診断を受け補聴器が必要とされた方、四つ目が、市民税非課税世帯の方である。

介護予防普及啓発事業

問 認知症・フレイル（※2）予防教室に、どのような効果を期待しているのか。

答 身体機能の総合的な向上を図り、認知症・フレイルへの進行を遅らせ、健康寿命の延伸につながる効果を期待している。

（3／11 予算決算委員会）

特定不妊治療等支援事業

問 不育症治療助成制度が活用されるためには、不育症に対する市民の理解を得ていく必要があると考えるが、市民への啓発についての考えは。

答 この制度についての周知を行うことで、不育症に悩む夫婦が検査や治療を受けるきっかけとなり、周

囲の理解の下、治療が継続できるよう、不育症に対する啓発を行う。

誘致活動事業

問 工場の廃熱をエネルギーとして有効活用する廃熱利用脱炭素システムの農業分野における需要や活用の用途は立っているのか。

答 農業従事者等との意見交換の場も設け、実際に活用される事業形態を把握した上で、その事業性を検証したい。

農業経営支援事業

問 スマート農業補助金の予算が増額した理由は。

答 市内の農機具店等に状況を確認したところ、今後もスマート農業機器の導入に対する農業者からの相談が多いことが認められたため、増額をした。

漁業者・団体支援事業

問 カキ養殖を新たに実証実験することだが、カキに着目した経緯は。

答 近年、東三河漁協青年部に所属する漁業者たちが中心となって、愛知県と協力して自生カキの養殖実

験を開始しており、新たな水産資源としての可能性が見込めると判断した。

（3／12 予算決算委員会）

幹線道路整備事業

問 上八軒家井戸沢線は衣笠小学校の通学路である。工事期間中は通行規制が必要になると思われるが、通学路の安全確保や車両の円滑な通行については、どのように考えているのか。

答 片側交互通行を採用するほか、交通誘導員を配置することにより、安全かつ円滑な通行確保に努めていく。また、通学路の安全対策については仮歩道を設け、小学校と連携して通学の注意点を児童へ事前に周知することで、安全確保を図る。

コミュニティバス運行事業

問 中山線のデマンド運行（※3）の実証実験開始までの今後のスケジュールは。

答 事前アンケートの実施、事前周知、バス停の設置を行い、10月1日から実証実験を開始する予定である。

消防通信施設整備事業

問 現在それぞれ独立している消防通信ネットワークと行政専用回線を

結合し、相互アクセスを実現させて業務効率を向上させるとのことだが、業務の負荷がどの程度、低減する見込みなのか。

答 各種データの一元集約や電子決済

化による決済時間の短縮など、業務効率の向上やDX化により、年間約9千枚のコピー紙の削減となる。

防災意識啓発事業

問 愛知県と共催で実施する総合防災訓練において、本市ならではの特色のある訓練は何か考えているのか。

令和6年能登半島地震のように、渥美半島においても道路が寸断されることによって、孤立地域の発生が想定されるため、ヘリコプターやドローン等を活用した訓練を考えている。

答 令和6年能登半島地震のように、渥美半島においても道路が寸断されることによって、孤立地域の発生が想定されるため、ヘリコプターやドローン等を活用した訓練を考えている。

教育サポートセンター事業

問 本市の教育支援ルームでは、どのような取り組みを行っているのか。

タブレット端末が使用できる環境を整えたり、校外学習を行うなど、一人一人が自分の興味関心に基づいた学習活動に取り組めるようにしている。また、人との関わりを広げることができるようにグループや全員で活動する場面を設け、児童生徒が無理なく参加できるように支援していく。

高等学校等生徒支援事業

問 市内の高等学校等へ通学する生徒のバスの通学定期への助成を、3割から5割に拡充することだが、この拡充の経緯は。

物価高騰の中、子育て世帯のさらなる支援を考え、バスの通学定期券の助成を5割に拡充するものがある。

答 物価高騰の中、子育て世帯のさらなる支援を考え、バスの通学定期券の助成を5割に拡充するものがある。

小学校管理運営事業

問 旧伊良湖岬小学校の解体工事後に跡地として利用するグラウンド部分について、安全面に配慮する必要があると思うが、どのように考えているのか。

解体後の校舎部分とグラウンド部分については、フェンスを設置して仕切る予定であり、安全面に配慮して利用できるようにしていく。

答 解体後の校舎部分とグラウンド部分については、フェンスを設置して仕切る予定であり、安全面に配慮して利用できるようにしていく。

学校給食運営事業

問 小中学校の給食費補助が、これまでの食材高騰分から半額補助に拡充されたが、半額支援とした経緯は。

物価高騰の中、より子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境の一層の整備を図るべく、支援の割合や近隣市の状況などさまざまな観点で検討し、給食費全体の半分という手厚い支援に拡充した。

答 物価高騰の中、より子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境の一層の整備を図るべく、支援の割合や近隣市の状況などさまざまな観点で検討し、給食費全体の半分という手厚い支援に拡充した。

(3/13 予算決算委員会)

議案 No.42

下水道事業会計予算

農業集落排水施設等維持管理

問 農業集落排水の汚泥処理委託について、新予算で何が変わるのか。

濃縮汚泥の状態で農地還元を実施している地区について、汚泥の減量等を図るため、脱水処理を実施する業務を追加している。

答 濃縮汚泥の状態で農地還元を実施している地区について、汚泥の減量等を図るため、脱水処理を実施する業務を追加している。

問 環境整備委託について、新予算で何が変わるのか。

各処理組合に委託している草刈り作業について、人員の確保に苦慮している地区については、シル

答 各処理組合に委託している草刈り作業について、人員の確保に苦慮している地区については、シル

バー人材センター等に委託し、組合の負担軽減を図っていく。

(3/14 予算決算委員会)

※1 eLQRコード

※2 フレイル

※3 デマンド運行

※1 eLQRコード
※2 フレイル
※3 デマンド運行



陳情を審査しました

▽小中学校の給食費の無償化を求める陳情書

文教厚生委員会が審査した結果、不採択となりました。

※陳情結果はホームページでもご覧いただけます。



ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

代表質問

「こどもを育み、活力ある未来を創る」 予算とは

子どもたちが夢や希望を持てるまちを創るための予算



鈴木 和基

自由民主党田原市議団



令和7年度施政方針について

問 「こどもを育み、活力ある未来を創る」予算とした考え方は。

答 人口減少対策を推進するとともに、次世代を担う子どもたちが夢や希望を持てる、誇りに思えるような、活力あるまちを創っていきたいという考えで予算を編成した。

問 今後も大型事業が見込まれているが、歳入確保の取り組みを含めた財政見通しは。

答 歳入面では、各種基金の活用や市債の借り入れ、国や県の補助制度の積極的な活用を図っていく。また、歳出の面では、事業の最適化や、DXの取り組みによる業務の効率化で支出を抑制し、財源確保に取り組んでいく。

問 今後のシティセールス推進について、どのように考えているのか。

答 花を代表とする農産物やアウトドアスポーツ、伊良湖岬をはじめとする景勝地など、本市の誇る地域資源を官民連携で情報発信することで、知名度、認知度の向上を図る。

問 幹線道路をはじめとした道路交通インフラの機能強化を、どのように考えているか。

答 渥美半島道路をはじめとする市内の幹線道路の現状と課題を再整理するとともに、半島先端の防災活動拠点の在り方も含め、今後必要な道路交通インフラについて、市の立場からも積極的に検討し、国や愛知県と緊密に連携しながら、着実に取り組みを進めていく。



令和7年4月1日付で「自由民主党田原市議団」から「新政田原自民クラブ」に所属が変更になりました。



やなぎもと ひろき
柳元 浩幸
市民クラブ



代表質問

たはらゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みは

市民や事業者と連携し、一丸となって取り組む

令和7年度施政方針の重点施策について

問 子育て支援の取り組みの方向性は。

答 将来を担う子どもや子育て世帯を積極的に応援するため、子どものライフスタイルに応じた伴走型の相談支援に加え、子育て世帯の経済的負担の軽減や保育サービスのさらなる充実など、子育て支援により一層力を入れていく。

問 地域産業の振興について、今後の考えや取り組みは。

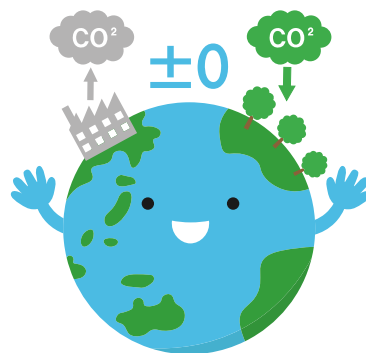
答 田原公共埠頭では、マイナス10メートル耐震強化岸壁の整備が進められている。これにより、船舶の大型化による長距離輸送や大量輸送、モーダルシフト（※）の進展が期待され、地域産業の活性化はもとより、災害時における緊急物資の輸送拠点としても重要な役割を果たすものと考えており、公共埠頭の効果的な利活用について、しっかりと検討していく。

※モーダルシフト

トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

問 たはらゼロカーボンシティの実現に向けた今後の取り組みは。

答 水素やアンモニアなどの次世代エネルギーについて、中部圏水素・アンモニア社会実装会議への参画等を通じ、需要創出や利活用促進、普及啓発など、社会実装の実現に向けた具体的な取り組みを検討していく。今後も引き続き、行政が率先して脱炭素に取り組むとともに、市民や事業者と連携し、本市のカーボンニュートラルの実現に向けて、地域が一丸となって取り組んでいく。



代表質問

P 10 自由民主党田原市議員 鈴木 和基 令和7年度施政方針について

P 11 市民クラブ 柳元 浩幸 令和7年度施政方針の重点施策について

個人質問

P 12 真野 尚功

P 12 辻 史子

P 13 山上 勝由

P 14 内藤喜久枝

P 14 中野 哲伸

P 15 小川 貴夫

P 16 中村健太郎

P 16 古川 幸宏

P 17 小川 金一

P 18 岡本 重明

デジタル技術を活用した市内商工業者等への支援の取り組みについて
資金の管理運用について

大規模災害時の備えについて
がん患者アピアランスケア支援事業（エピテーゼ）について
安心して搾乳できる環境づくりについて

子育て世代の定住・移住施策について

公立保育園における児童の受け入れ対策について

小中学校の今後の在り方について

渥美地域の市民サービスの在り方について

消防団の訓練について

道路の維持管理について

上下水道事業の運営について

非核・平和都市宣言の田原市の施策と取り組みについて

「住み続けたいまちづくり」について



一般質問

デジタル地域通貨の導入についての見解は

関係者と連携し、検討していくことが必要である



まの ひさかつ
真野 尚功
自由民主党田原市議員



デジタル技術を活用した市内 商工業者等への支援の取り組みについて

問 デジタル技術を活用した市内商工業者等への支援の取り組みは。

答 代表的な取り組みとして、デジタルプレミアム付商品券事業を行っている。本事業では市内外1万3千人を超える方が商品券を購入した。

問 デジタルプレミアム付商品券事業の成果は。

答 商品券の換金事務の手間が大きく軽減された。また、購入対象者を市外に拡大したことで、観光消費の拡大にもつながった。

問 さらなるキャッシュレス決済推進への見解は。

答 事業者に合ったキャッシュレス決済の導入を進めていくことが重要である。

問 キャッシュレス決済推進のため、有効な支援であるデジタル地域通貨の導入についての見解は。

答 現在はデジタル地域通貨を導入するための検討段階であり、関係者と連携し、検討していくことが必要である。

資金の管理運用について

問 今年度の基金についての管理運用状況は。

答 財政調整基金は償還期間20年の愛知県債を1億円購入したほか、大口定期預金での預け入れ、その他の基金についても大口定期預金に預け入れている。

問 財政調整基金は全額を債権購入には充てられないが、引き続き債券購入を進めていく場合の方法は。

答 複数の基金を一括で管理することで原資を確保し、運用する方法が考えられる。

問 資金の運用方法を検討するため、資金管理運用委員会を定期的に開催する考えは。

答 情報共有を図るためにも、定期的に開催することが望ましいと考える。



大規模災害時の備えについて

問 国は、避難者が尊厳ある生活を営める最低基準を示すスフィア基準を踏まえ、自治体向けの避難所に関する取り組み指針、ガイドラインを改定し、トイレの確保・管理、食事の質の確保、生活空間の確保等、各項目の内容を改めている。避難所の環境改善について、市の見解は。

答 直ちに対応することは厳しいが、可能な限り早期に基準を満たす避難所運営が行えるよう努める。

問 国は、被災地のニーズに応じてキッチンカーやトイレトレーラー、ランドリーカー等を迅速に提供するため

答 の事前登録制度の創設とデータベース化を検討しているが、市の考えは。
国から具体的な内容が示されたら、活用を検討する。

頭頸部のエピソードに対し 購入支援の拡充の考えは

市民のニーズや県などの動向を注視し
研究する



つじ ふみこ
辻 史子
公明党田原市議員





やま かつ よし
山上 勝由

自由民主党田原市議団



本市の定住・移住につながる住宅施策の取り組みは

宅地や住宅の供給に加え、田原市定住・移住促進奨励金制度を設けている

子育て世代の定住・移住施策について

問 定住・移住につながる子育てに関する取り組みはどのような効果があったのか。

答 アンケート調査の結果、6年前と比較して満足度が2倍となり、子育てに関する環境や支援が充実し、魅力向上に効果があった。

問 ふるさと教育が定住・移住につながる効果は。

答 この地域で暮らしていきたい気持ちを醸成し、長期的な視点で定住・移住につながる効果があると考える。

問 本市の定住・移住につながる住宅施策の取り組みは。

答 宅地や住宅の供給に加え、45歳以下の若者・子育て世代を対象に、田原市定住・移住促進奨励金制度を設けている。

問 定住・移住促進奨励金を平成28年度から交付してきて、どの程度効果があったのか。

答 これまでに1,200件以上支援を行い、このうち義務教育終了前の子が同居する方が約8割を占めており、多くの子育て世代の市内定住につながっている。

問 多くの子育て世代の定住・移住につながる魅力ある賃貸集合住宅の取り組みは。

答 若者世帯の居住支援を目的に整備した築出住宅により、市内での定住・移住につながる一定の成果が上がっている。また、田原市街地内で新たな賃貸集合住宅整備等の可能性について、調査等を行っている。

問 住宅施策に係る既存の取り組みの見直しや、新たな取り組みの検討は。

答 令和7年度に田原市住生活基本計画の改定を予定しており、先進事例も参考にして住宅施策の方向性を検討していく。

問 定住・移住施策の効果的な周知を進めるための今後の取り組みは。

答 全国の先進事例も参考にしつつ、移住者にとって分かりやすく、興味を引くことができる情報発信に努める。

がん患者アピランスケア支援事業（エピテーゼ（※））について

問 がん患者にとってエピテーゼの重要性を認識しているとのことだが、頭頸部のエピテーゼに対し、購入支援を拡充していく考えは。

答 市民ニーズや県などの動向を注視し、研究していく。

安心して搾乳できる環境づくりについて

問 安心して搾乳できる環境づくりには、周囲への理解周知をし、社会認知を変える取り組みが必要であると考えるが、市民にどのように周知していくのか。

答 授乳室を備えた市内の公共施設には、赤ちゃんの駅のステッカーを掲示しており、市役所には既に搾乳にも利用できる旨を表示している。今後は他の公共施設への表示を進めるとともに、民間の授乳室を備えた施設にも表示してもらうように呼びかけていく。併せて、ホームページ等で周知に努める。

※エピテーゼ
身体の外表面の欠陥に伴う外見の変化を補うための医療用具。



令和7年度の公立保育園における児童の受け入れ状況は

一部の園で保育士が不足し、令和7年4月時点で5人の受け入れが困難になった



ないとう きくえ
内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団



公立保育園における児童の受け入れ対策について

問 令和7年度の公立保育園における児童の受け入れ状況は。

答 3歳未満児の申し込みが増えたことにより、一部の保育園で配置基準に対して保育士が不足し、令和7年4月時点で5人の受け入れが困難となった。

問 保育士の配置を多く必要とする3歳未満児の申し込みが増えたとのことだが、その要因を市はどのように分析しているのか。

答 就労されている保護者や早期職場復帰の希望者の増加および保育料の無償化に伴う早期入所希望の増加が要因と考えている。

問 どの保育園にも入れなかった場合、保護者に対して市はどのように対応しているのか。

答 家庭での保育が基本であるため、育児休業の延長対応のお願いと併せ、一時預かり事業、子育て施設の利用案内、民間事業者の一時預かりサービスの案内などを行っている。

問 保育士の離職を防ぐために、市はどのように取り組んでいるのか。

答 人材の定着に向けた働きやすい職場環境づくりや、業務の効率化などに取り組んでいる。

問 保育園の適正化は、子どもにとってどのようなメリットがあると捉えているのか。

答 一定の集団保育規模の確保および年齢ごとのクラス編成で、子どもの発達段階に応じてより効果的な保育を提供でき、集団生活の中で社会性や協調性、人と関わる力など、生きる力の基礎を培うことができるというメリットがあると考えている。

問 公立保育園の適正化のスケジュールは。

答 当初スケジュールの前倒しや計画の見直しを行うなど、柔軟に対応していく必要がある。

小中学校の今後の在り方について

問 本市の少子化等の社会状況を踏まえた小中学校の今後の学校配置の在り方は。

答 中長期的な視点に立って、改めて方向性を検討する時期に來ていると認識している。また、早急に統合・再編案を示し進めるのではなく、慎重に検討していく必要があるものと考えている。

問 本市における小中学校の教員の今後の働き方改革について、現状と今後の取り組みは。

答 勤務時間以外の業務を行う時間外在校等時間を月45時間以内に抑えることを目標に取り組んでおり、目標が達成できた教員の割合は、小中学校合わせて、令和4年度は69・3%、令和5年度は72・5%となっている。今後の取り組みは、時間外在校等時間の縮減を目指すという教員自身の意識改革、職場環境の整備、部活動改革、業務改善の推進、外部人材の活用等を進めるとともに、本年度、福江中学校が取り組んでいる教員の勤務実態把握・分析事業の成果等を参考にし、働き方改革ロードマップに示されている、2026年度末ま

小中学校の今後の学校配置の在り方は

改めて方向性を検討する時期に來ていると認識している



なかの あきお
中野 哲伸
自由民主党田原市議団





おがわ たかお
小川 貴夫

自由民主党田原市議団



渥美地域の市民サービスについて、農業者や漁協等の関係団体に意見を聞いては

関係団体などの声を聞きながら、窓口の取り扱い状況を踏まえ、職員配置の必要性を検討していく

渥美地域の市民サービスの在り方について

問 要望が多様化する中で、市民サービスを維持するための取り組みは。

答 窓口業務の工夫や道路維持管理におけるバックホウなどの機器導入などによる効率的な事業運営と、地域との連携協力により市民サービスの維持に取り組んでいる。

問 道路班の人数を増員する考えは。

答 現状の体制で、維持管理課と調整しながら作業効率の向上に努めていく。

問 ICT活用においては、機械に不慣れな方もいるため、支所等に対応職員を配置しては。

答 ICTを活用した窓口について、必要に応じて検討していく。

問 渥美地域の市民サービスについて、農業者や漁協、観光事業者等に意見を聞いては。

答 関係団体や市の関係部署の意見を聞きながら、窓口の取り扱い状況を踏まえて、職員配置の必要性について検討していく。

問 多世代交流施設へあつみライフランドを機能移転した場合の人員配置は。

答 事務職員、保健師、家庭相談員、その他必要な職員の配置を想定している。

問 すくっとに配置されている子育てコンシェルジュを多世代交流施設に配置する考えは。

答 現在、あつみライフランドに子育てコンシェルジュは配置されていないが、すくっとから定期的に来て事業を実施している。移転後も同様の体制を想定しているが、さらなる需要があれば検討していく。

問 あつみライフランドには無料巡回バスがあるが、多世代交流施設への利用者の移動手段は。

答 あつみライフランド巡回バスは特例的に運行しているもので、他の公共交通と競合する点や、他の子育て施設や福祉施設との関係もあるため、今後、調整していく。



で1カ月の時間外在校等時間45時間超の教員ゼロを目指して取り組みを進めていく。

問 次期計画策定のスケジュールや、保護者や地域への情報を提供する内容および意見交換について、現時点での考え方は。

答 次期計画策定スケジュールについては、令和7年度早々から情報提供や意見交換を開始できるよう準備を進め、年度末を目途に計画の基本的な方向性について整理していきたいと考えている。保護者や地域への情報提供および意見交換については、市全体や地域ごとの少子化の将来数値や国の示す学校規模の標準的な基準等の情報を示すとともに、地域において小中学校の果たしてきた役割等について意見交換を行い、小中学校の学校配置の議論を深めていきたい。

令和7年4月1日付で「自由民主党田原市議団」から「空のひばり会」に所属が変更になりました。

分団研修を行う上で何が重要になると考えているのか

各分団における主体性および安全管理体制の充実が重要と捉えている



なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議団



消防団の訓練について

- 問** 新たな訓練を1年間実施した評価は。
- 答** 参加人数の限られる全体での研修から各分団単位の研修に変更したことで、より多くの消防団員が参加でき、以前と比べ、より多くの消防団員へ知識や技術の共有が図られた。また、消防本部からさまざまな実災害を想定した訓練指導を受ける機会も増えたことで、消防職員との関係強化にもつながったと感じている。
- 問** 今後も分団研修を充実させていくために、分団研修を行う上で何が重要になると考えているのか。
- 答** 今後の分団研修においては、各分団における主体性および安全管理体制の充実の2点が重要と捉えている。



道路の維持管理について

- 問** 道路の点検状況は。
- 答** 週3回道路パトロール員による巡回監視のほか、ドライブレコーダーを用いた道路点検AIシステムを導入し、市域全体の道路の損傷状況を把握している。
- 問** IT技術等を活用した今後の道路維持管理の考えは。
- 答** 技術の進歩により道路の維持管理を効率的に行うことができるようになるため、引き続き情報収集に努め、必要性に応じて導入を検討していく。
- 問** 公式LINEを活用した住民参加型の道路損傷箇所通報システムを、本市でも取り入れる考えがあるのか。
- 答** 国土交通省により、道路緊急ダイヤルのLINEアプリ版が導入され、全国で利用可能となった。これにより、市民が本市の道路で発見したポットホールや段差、落下物などの情報を写真や位置情報と併せ、通報することができるようになっているため、今後はこのシステムをしっかりとPRし、利用拡大を図っていく。

上下水道事業の運営について

- 問** 水道水のPFAS（※）の検査、検出状況は。
- 答** 法令に定めのある水質基準等に基づき、毎年度水質検査計画を策定し、水質検査を実施している。本市の水道水の大部分を占める県営水道ではPFASが検出されたことはなく、自己水源においては暫定目標値を下回っている。
- 問** 県営水道の安全性についての考えは。
- 答** 県営水道では、令和6年度以降、毎月、浄水場のPFASの監視を行っている。また、県の浄水場にはPFAS除去に有効とされる活性炭処理設備があり、安全な水道水が供給されると聞いている。
- 問** 自己水源でPFASが暫定目標値を上回って検出された場合の対応は。
- 答** 仕切弁の操作によって配水管から切り離し、県水のみを配水とすることで安全性を確保する。

水道水のPFASの検出状況は

県営水道で未検出、自己水源は暫定目標値以下である



ふるかわ ゆきひろ
古川 幸宏
自由民主党田原市議団





おがわ きんいち
小川 金一
自由民主党田原市議団



渥美線電車機銃掃射について看板設置の検討は

看板設置に向けて話し合う機会を設けたい

非核・平和都市宣言の田原市の施策と取り組みについて

問 田原市の代表的な戦争遺跡の一つである渥美線電車機銃掃射について、看板設置を検討するつもりはないか。

答 豊橋鉄道などの関係機関と看板設置に向けて話し合う機会を設けていきたいと考えている。

問 空襲体験を風化させないためにも市が中心となり、豊橋鉄道や成章高校に呼びかけ、追悼行事を開いたらどうか。

答 渥美線電車機銃掃射に関しては、この史実を風化させないための取り組みを、関係者の意見を伺いながら検討していく。

問 平和意識の啓発のためには、戦中戦後のさまざまな資料等を市が適切に保存していくことが必要だと思うが、市の考えは。

答 図書館で行っているデジタルアーカイブのように、デジタルデータとして保存することにより、いつでも誰でも視聴できる資料として活用できるようにしていきたいと考えている。

問 空襲体験を語り継ぐ団体が、市内の一部の学校に出前授業を行っている。平和教育を進めていく上で、このような団体の活動を広げることも重要だと思うが、教育委員会の考えは。

答 空襲体験を語り継ぐ団体の皆さまから直接話を聞くことは、平和教育を進める上で有効であるため、校長会議や教頭会議のような場を活用して、活動の周知を図っていききたいと考えている。



- ※PFAS（ペーファス）
有機フッ素化合物の一種。自然界で分解されにくいため、環境中に蓄積されやすい。また、風や水などに乗って長距離を移動するという性質があるため、国内で規制やリスク管理に関する取り組みが進められている。
- 問** 埼玉県八潮市の道路陥没事故に伴い、全国的な緊急点検が実施されたが、本市での調査内容や調査結果は。
- 答** 国土交通省から緊急点検の指示があったが、本市では、対象施設となる内径2メートル以上の管路を保有していないため、対象ではなかった。しかし、市独自の取り組みとして、国道、県道等で目視による緊急点検を実施したが、早急に補修が必要な箇所はなかった。
- 問** 定期点検の結果をデータベース等を集積し、異常傾向を分析することはできないのか。
- 答** 点検の結果を分析することは、今後の調査に必要と考えるため、有効に活用していく。

地域医療の充実において、施策が実施されることで、住み続けたいまちづくりにどのように作用するのか

市民が必要とするときに適切な医療を受けられる体制づくりを目指すことで、住み続けたいまちづくりに作用すると考えている



おかもと しげあき
岡本 重明
青嵐会



「住み続けたいまちづくり」について

問 市内の公立園・民間園の保育方針や特色など、良い保育内容を他の園でもフィードバックできるような手だてではないのか。

答 各園の保育方針に基づき、さまざまな取り組みを行っている。良い保育内容は合同園長会議で情報交換を行ったり、保育向上に関する研修や公開保育を実施し、横展開している。

問 ふるさと教育の課題である講師の確保は、地域の高齢者との交流で解決され则认为しているが、学校と高齢者の相互にとってよりプラスとなるような交流にする必要がある。そこで、地域の高齢者との交流において、今後の取り組みは。

答 教育委員会としても、相互にとってよりプラスとなる交流の重要性は認識しているため、今後、関係部署と連携して地域の高齢者との交流を広めるとともに、各学校でも取り組みがなされるよう支援していく。

問 地域医療の充実において、施策が実施されることで、住み続けたいまちづくりにどのように作用するのか。

答 本市では、市医師会が運営する休日、平日夜間の在宅当番体制の維持の支援や、医療従事者の確保および高度医療機器の購入支援等を通じて、公的病院が地域医療の要の病院として必要な医療が提供できるよう、診療科目数の維持を図っている。さらに、限られた医療資源を補完するため、市医師会と公的病院では、例えば、地域の診療所と病院の連携により、包括的で一貫性のある医療を提供する病診連携を推進している。その例として、病院の高度医療機器を事前登録した診療所医師が使用する医療機器の共同利用では、診療所医師が病院の高度医療機器を必要なときに使用できるため、診療への検査データの迅速な活用を可能としている。これら行政、市医師会、公的病院が連携して施策を実施することで市内の医療体制を確保し、市民が必要とするときに適切な医療が受けられる体制づくりを目指すことで、住み続けたいまちづくりに作用するものと考えている。

議会ホームページで本会議（一般質問）の映像を見ることができます

パソコン・スマートフォン・タブレット端末で本会議（一般質問）の映像を見ることができます。



利用方法

- ① 下の二次元コードかアドレスからアクセス
- ② 視聴したい定例会、日程、議員を選択



<https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

スマートフォンで議会だよりが読めます

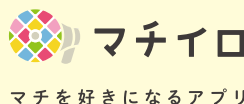
無料アプリ「マチイロ」で「議会だより」をスマートフォンでご覧になれます。

簡単な設定を行えば、議会だよりの発行に合わせて通知が届き、移動中などちょっとした空き時間にご覧になれます。ぜひ、ご利用ください。



利用方法

- ① 下の二次元コードかアドレスからアクセス
- ② 「マチイロ」をダウンロード
- ③ 個人設定→お住まいの地域を「田原市」に設定



マチを好きになるアプリ



https://machihiro.town/lq/aichi_tahara

令和6年 議会活動状況の報告

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

※詳しくはホームページでご覧いただけます。



本 会 議	定 例 会	4 回 （会期日数 7 9 日、会議日数 1 6 日）		
	臨 時 会	1 回 （会期日数 1 日、会議日数 1 日）		
	一 般 質 問	代表質問：延べ日数 1 日、延べ人数 2 人		
		個人質問：延べ日数 8 日、延べ人数 3 8 人		
議 会 運 営 委 員 会		1 0 回	同協議会	1 1 回
総 務 産 業 委 員 会		4 回 （付託議案件数 3 0 件）	同協議会	5 回
文 教 厚 生 委 員 会		4 回 （付託議案件数 2 5 件）	同協議会	5 回
予 算 決 算 委 員 会		9 回 （付託議案件数 1 8 件）	行政評価勉強会	2 回
広 報 広 聴 委 員 会		8 回	編集会議 7 回	同協議会 1 1 回
全 員 協 議 会		2 回		
行 政 視 察		総務産業委員会（9 人） 7 月 8 日～7 月 1 0 日 福井県越前市 「農協改革の影響について」ほか3件		
		文教厚生委員会（9 人） 7 月 3 日～7 月 5 日 栃木県佐野市 「部活動の地域移行について」ほか3件		
		議会運営委員会（8 人） 1 0 月 3 1 日～1 1 月 1 日 茨城県取手市 「ICTを活用した議会改革の取り組みについて」ほか1件		
		広報広聴委員会（8 人） 7 月 1 8 日～7 月 1 9 日 神奈川県相模原市「議会活動の情報発信について」ほか1件		
市 内 ・ 市 外 視 察		2 回（総務産業委員会 1 回、文教厚生委員会 1 回）		
議 員 研 修 会		東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 7 月 2 5 日「～自分も相手も大切にする～ハラスメント防止」 議員研修会 8 月 5 日「地方議会におけるEBPMの推進について」		
議員とたはらトーク		4 月 2 3 日 若戸市民館、4 月 2 4 日 神戸市民館 4 月 2 5 日 清田市民館、8 月 1 7 日 赤羽根図書館		

会派の構成

令和7年4月1日より、会派の構成が次のようになりました。

会派名	所属議員数	会派名	所属議員数	会派名	所属議員数
自由民主党田原市議団	6	新政田原自民クラブ	6	市民クラブ	2
公明党田原市議団	1	青嵐会	1	国民民主党田原市議団	1
空のひばり会	1				

行政視察報告

議会運営委員会

(10月31日～11月1日)

【視察テーマ・視察先】

- ・「ICTを活用した議会改革の取り組みについて」
(茨城県取手市)
- ・「議会改革の取り組み（委員会年間活動計画、市民参加等）について」(埼玉県戸田市)



【参考になった点・所感】

- ・議会活動のあらゆる場面でICTを活用し、事務の効率化や経費の削減を実施している。行政面積の広い本市にとっては、特に有益なものと感じた。
(取手市)
- ・年間活動計画やその成果を公表し、議会活動の「見える化」を図っている。市民に議会活動を理解してもらうためにも有効な取り組みと感じた。
(戸田市)

議員と市民はらトーク \開催します/

令和7年第1回定例会の議会報告会および意見交換会を行います。
どなたでも参加できますので、気軽にお申し込みください。

日 時 : 令和7年4月24日(木) 19:00～20:30

会 場 : 田原文化広場 201会議室・202会議室

定 員 : 30人(先着順)

申込方法 : 4月21日(月)までに電話またはメールで議会事務局まで
お申し込みください。(お名前、連絡先)

意見交換会テーマ: 1、子育て・教育環境について
2、日常生活の移動手段について
3、まちなかの賑わいづくりについて
※ その他自由なテーマ

■実施方法: 初めに議会報告を行います。その後、グループに分かれて、
テーマについて意見交換を行います。

■申込・問合せ先: 田原市議会事務局

☎ 0531-23-3533 ✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

1月11日
田原市消防出初・観閲式



地域の消防・防災活動の中心として、昼夜を問わず活動していただいている消防職員、消防団員を激励しました。

1月15日
田原市自衛隊協力会の見学



陸の孤島となることを想定した防災訓練における応急架橋訓練の事前訓練を見学しました。

1月15日
鳥羽市議会・田原市議会議員交流会



LaSeaや伊良湖温泉自動販売機、道の駅伊良湖クリスタルポルトを視察するなど、鳥羽市議会と交流を深めました。

1月22日
高知県土佐市議会行政視察受け入れ



高知県土佐市議会が、本市の議会図書室の取り組みと議会だよりの作成について視察しました。

1月22日
渥美半島道路国土交通省本省要望



議長が市長と共に、渥美半島道路の早期実現などを国土交通省に要望しました。

1月27日
第32回三遠南信サミット2025 in 東三河



「地域の強靱化を考える～連携の再確認～」をテーマに開催された三遠南信サミットに参加しました。

お知らせ

information

令和7年第2回定例会（6月定例会）会期

6月12日（木）～6月26日（木）

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12 本会議 (議案審議)	13	14
15	16 本会議 (一般質問)	17	18	19 文教厚生委員会 総務産業委員会	20 予算決算委員会	21
22	23	24 議会運営委員会	25	26 本会議 (採決等)	27	28

開会時刻は10時です。(6月19日の総務産業委員会は13時30分からです。)

※日程および時間は、変更になる場合があります。

マークの日に、一般質問の映像をケーブルテレビ・インターネットで中継していますので、ぜひご覧ください。
本会議・委員会は、誰でも傍聴できます。



インタビュー

Vol.45

堀切地区ボランティアの会
の皆さん

—活動のきっかけは。

平成30年に自治会から引き継いだ花壇の管理をするため、5〜6人で立ち上げたのがきっかけです。メンバーの数は、今では二十数人になっています。

—活動内容は。

3年ほどは田原市の奨励花壇の管理や、年2回の空き缶拾いなどの活動をしていましたが、令和3年から渥美半島花畑プロジェクトを立ち上げました。春はストック、夏はひまわりなどを種から育てています。花を見るだけではなく、花摘み体験をして、それをお土産として無料で持ち帰ることができるため、地元の人や観光客に喜ばれています。今では花畑プロジェクトが一番の活動となっています。



—花畑プロジェクトを始めたきっかけは。

メンバーの一人の「田原市は日本でも有数の花の産地だが、国道沿いに花が少ない。もっと観光客に見てもらえるような花畑が欲しい。」という一言から、手始めに見本となるような花畑を作ろうと始めたことがきっかけです。

—苦労したことは。

花づくりの経験がない人ばかりだったので、土地探しから始まり、土入れ、整地、肥料などについて、農家の人たちに教えてもらいながら手探りで行ってきました。また、自然が相手のため前後する開花時期と、花摘み体験等のイベントの開始予定を合わせるのが難しいです。

—今後の目標は。

ボランティア活動の中で、地域のコミュニケーションを育みながら、渥美半島の活性化に少しでも貢献できたらよいです。



発行/愛知県田原市議会編集/ 広報広聴委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

🌐 <https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/> ✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集

パートさん

しその葉の摘み取り作業

内職さん

しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447



社会福祉法人 福寿園

【法人本部】 田原市六連町神ノ釜 9-3 Tel 27-0008

愛と感謝と奉仕

養護盲老人ホーム 福寿園
特別養護老人ホーム 田原福寿園
地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
ケアハウス パシフィック
特別養護老人ホーム 渥美福寿園
地域密着型複合福祉施設 花の里
田原福祉グローバル専門学校



※財源確保のため、有料広告として掲載しています。広告については、田原市議会が推奨するものではありません。